

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	学校図書館整備費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	平賀
		担当者名	安東	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	学校図書館整備費(01-05-02)、学校図書館整備費(01-05-02)				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠	学校図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字・活字文化振興法、他
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	児童生徒の自発的な読書活動、適切な読書指導の場として、さらには、想像力を培い学習に関する興味、関心を引き起こす「読書センター」としての機能と、調べ学習などの主体的な学習活動を支援し、授業の展開に寄与する「学習情報センター」としての機能とを併せ持つ場として、学校図書館を整備する。				
対象者等	区立小・中学校 34校				
内容	国の基準に基づく蔵書の整備（学校あて予算令達） 学校図書館管理システムの運用 書架等備品の維持管理				
経過	<p>< H15年度まで ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の「学校図書館図書標準」に基づく蔵書整備のため、教材教具費（一般需用費）の一部として購入費を各校に令達。 <p>< H16～17年度 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校図書館整備費」を事業化し、学校図書標準充実分経費（小・中学校費）、学校図書館システム整備費（小学校費）、書架等更新費（小学校費）を新たに予算化。 ・「荒川区学校図書館活性化計画」策定（H18.2）。 <p>< H18～21年度 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材教具のうちの図書費について予算を統合。また、国基準冊数を100%充足させるため図書購入費（小・中学校費）を大幅に充実。書架の増設・更新経費、管理システム整備費を予算化。（H18） ・書架の増設・更新計画（H20～22） ・蔵書管理システム全校配備完了（H21） <p>< H22～24年度 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は国の交付金を活用し、補正予算で新常用漢字表に対応した国語・漢字辞書等を購入。 ・H23年度は現有冊数の7%分、H24年度は図書標準冊数の7%分の図書購入費を計上。 				
必要性	学校図書館は、児童・生徒の読書・学習活動の場として機能し、学力の基礎となる「読み書き」を支援する、学校の中心的な役割を担う施設であり、充実の必要性は非常に高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 図書購入費を各校に予算令達し、各校で図書の選定・購入を行う。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	173,333	48,416	77,427	60,307	69,254	50,380	38,720	
決算額（24年度は見込み）	158,503	43,394	69,818	56,067	62,833	47,530	38,720	
人件費等	3,843	3,416	3,388	1,222	872	847		
減価償却費					291	311		
【事務分担当】（%）	45	40	40	15	10	10		
合計（+ +）	162,346	46,810	73,206	57,289	63,996	48,688	38,720	
国（特定財源）								
都（特定財源）					10,200			
その他（特定財源）								
一般財源	162,346	46,810	73,206	57,289	53,796	48,688	38,720	
実績の推移	事項名							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
図書購入数(24年度は見込み)	74,071冊	19,472冊	26,909冊	21,658冊	25,322冊	33,361冊	19,251冊	
現有冊数(24年度は見込み)	252,757冊	263,462冊	287,852冊	316,430冊	339,606冊	367,801冊	377,690冊	
新規蔵書管理システム整備校	小中2校	-	小中9校	-	小1校	-	-	
書架等整備	小中32校	小中20校	小中32校	小中33校	小中34校	-	-	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般需用費	図書等購入費	52,001	46,709	図書等購入費	37,632		
	図書検索性ソフトウェア	821	821	管理用PC修繕費	265		
備品購入費 使用料及び賃借料	書架等	10,011		図書検索性ソフトウェア	822		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
標	児童・生徒の読書量	小13.3冊 中3.1冊	小13.4冊 中3.5冊	小13.4冊 中3.9冊	-	小 15冊 中 4冊	学習意識調査における1か月当たり読書量(小・中学校平均)
	1ヶ月に一冊も本を読まない児童・生徒の割合	小2.9% 中20.1%	小3.1% 中17.9%	小2.9% 中16.4%	-	0%	学習意識調査における児童・生徒の割合(小・中学校平均)
	学校図書標準100%達成校数	小:23校 中:10校	小:24校 中:10校	小:24校 中:10校	-	小:24校 中:10校	小学校数:24校(21年度まで23校) 中学校数:10校

(問題点・課題)	<p>学校図書標準は全校で達成しているため、今後は新学習指導要領に対応した図書や調べ学習用図書等の充実など整備の目標を「量」から「質」へシフトしていく必要がある。 図書管理用PCについて、学校図書館の円滑な運用のため各校2台体制とする必要がある。</p>
他区の実況	<p>(実施 22 区 未実施 区)</p> <p>図書標準達成率100%：小学校16区、中学校9区（22年度実績）</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	新学習指導要領に対応した図書や調べ学習用図書の充実。	左記に同じ
	蔵書の整備が遅れている学校に重点的に予算を配分する。	左記に同じ
	教育ネットワーク用PCのリース更改時に図書管理用PCの2台目を併せて導入する。	左記に同じ

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	新学習指導要領では「言語活動の充実」を重視しており、学校図書館は一層重要な施設となった。児童・生徒の読書・学習活動を推進するため、優先度は極めて高い。

(議会要旨)	<p>H14二定「予算を重点配分、公共図書館の連携による一元的図書管理」 H17四定「公共図書館とのオンライン化、学校図書館の地域開放」</p>
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	習熟度別学習	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	吉野	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	習熟度別学習(01-07-01)				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠法令等	東京都の教育目標 基本方針1	
終期設定	有 無		年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	児童生徒一人一人の個性や能力に応じた適切な指導方法により、個性や能力を伸ばすことが求められており、理解の程度に応じた学習集団での指導体制を整え、指導を工夫することによって、児童・生徒の能力を伸ばす。				
対象者等	全小・中学校（34校）の児童・生徒				
内容	学力差の出やすい教科において、学級集団とは別に児童・生徒の理解の程度に応じた学習集団を編成し、基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸張を図る。				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・13年度 小学校6校、中学校8校を推進校として指定（そのうち小学校2校、中学校1校を重点校指定） 第三日暮里小学校にて習熟度別学習報告会 ・14年度 小・中学校全校で習熟度別学習を行う 平成14年11月 第三日暮里小学校にて研究発表会 峡田小学校にて習熟度別学習報告会 ・15年度 中学校全校にて2教科において習熟度別学習を行う 小学校4校（峡田・四峡・一日・三日）を重点校とし、習熟度別学習を行う ・16年度 小学校3校（峡田・四峡・三日）では、2教科で習熟度別学習を行う ・18年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施 ・19年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施 ・20年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施 ・21年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施 ・22年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施 ・23年度 善処学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施 				
必要性	基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童・生徒の習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させる必要がある。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 都の少人数授業の加配教員の配置がなかった学校には、区費による講師を配置する。				

		（単位：千円）							
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算額	35,460	29,071	32,528	32,528	27,388	52,168	38,056	
	決算額（24年度は見込み）	27,399	25,998	23,349	20,483	21,671	20,542	38,056	
	人件費等	517	427	847	814	872	1,694		
	減価償却費					291	622		
	【事務分担量】（%）	6	5	10	10	10	20		
	合計（+ +）	27,916	26,425	24,196	21,297	22,834	22,858	38,056	
	国（特定財源）								
	都（特定財源）								
	その他（特定財源）								
一般財源	27,916	26,425	24,196	21,297	22,834	22,858	38,056		
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	実施数	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費	小学校指導者謝金		11,389	小学校指導者謝金	11,980	小学校指導者謝金	18,825
	中学校指導者謝金		7,096	中学校指導者謝金	4,452	中学校指導者謝金	15,271
	校内研修会講師謝金		0				
一般需用費	消耗品等（令達・小）		1,838	消耗品等（令達・小）	2,234	消耗品等（令達・小）	2,160
	消耗品等（令達・中）		1,348	消耗品等（令達・中）	1,875	消耗品等（令達・中）	1,800

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	学力向上のための調査(区・中学校数学・英語)	数59.9 英70.2	数60.0	数60.5	数50.7	数40.0	学力向上のための調査の該当教科の基礎の達成率(22年度より活用の達成率(数学のみ))
	学力向上のための調査(区・小学校算数)	82.1	60	65	49	40.0	学力向上のための調査の該当教科の基礎の達成率(22年度より活用の達成率)

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の指導力の向上 ・習熟度別学習の効果的な指導の在り方 ・指導計画の充実、学習集団編成の適正化 ・習熟度別学習による成果の検証
他区の実況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
「改訂版 児童・生徒の学習のつまずきを防ぐ指導規準（東京ミニマム）」を使って具体的に丁寧に指導するよう助言する。	習熟度別学習の指導の検証、成果・課題を取りまとめ、各校の学力向上への実践に活用させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	きめ細かい指導の充実を図る。

(状況)	議
------	---

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	学力向上のための調査	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	吉野	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	学力向上のための調査（01-07-02）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 14 年度	根拠	区学力調査実施要項		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	<p>基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、自ら学び自ら考える力などを含めた確かな学力を児童・生徒に身につけさせていくことが本区の教育の基本的な目標であり、そのためには、学力がどの程度身につけているかの検証が必要との認識から、本調査を実施する。本調査の目的は、以下のとおりである。</p> <p>(1)児童・生徒一人一人が学習の到達度および学習に対する意識を客観的に認識することによって、自らの取り組むべき課題を明確にした主体的な学習を通して、確かな学力をつける。</p> <p>(2)教師の指導内容・方法の改善や学校の教育計画の改善を図り、児童・生徒の学習の取り組みなどを的確に支援することによって、学校の教育活動の充実に資する。</p> <p>(3)確かな学力を身に付けさせていくという基本的な目標に対する学校教育の成果と課題を明らかにすることにより、本区学校教育への信頼を高める。</p>				
対象者等	区内小・中学生				
内容	<p>1 調査内容の構成 学習内容が身に付いているかどうかを把握する「学習到達度調査」と学習に対する意欲や態度がどのように養われているかを測る「学習意識調査」から構成し、2つの調査結果の関連から、毎年の児童・生徒の学習状況の全体像を把握する。</p> <p>2 実施時期 1 2月中旬に実施する。</p> <p>3 実施内容 小学校 学力到達度調査 活用問題（国語・算数）及び学習意識調査 中学校 学力到達度調査 活用問題（国語・数学）及び学習意識調査</p>				
経過	<p>平成14年度より実施 平成15年度より小学校第5学年及び中学校第2学年は社会・理科を加えて実施 平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「授業改善研究推進校」（尾久小学校・2ヵ年指定 250千円）及び国立教育政策研究所指定事業として「全国のかつ総合的な学力調査の実施にかかる研究指定校事業」（尾久八幡中学校・1ヵ年指定 150千円）を設置する。（両事業とも予算移用対応） 「授業改善研究推進校」は18年度より「東京都研究指定校事業（38-10-35-01）」へ移行 平成19年度に「学力向上のための調査」評価検討委員会を設置し、平成20年度からの実施内容の検討を行った。 平成22年度より、学力到達度調査の基礎・基本に関する内容に関しては、全国や都で実施した調査と、傾向において大きな差異がなく、活用問題（小は国語・算数、中は国語・数学）のみの実施とした。</p>				
必要性	授業改善を図るために、児童・生徒の学力の定着状況を的確に把握し、授業改善を図るために学力向上のための調査を実施する。また、調査結果をもとに教員の授業力の向上や家庭教育の啓発についての取組も進める。				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>・調査問題の開発等は教育委員会が指名した校長と問題作成検討委員会と教育関係機関との共同で行う。 ・学力到達度調査委託（23年度委託料（決算額）18,501,000円（株）東京書籍）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	15,870	22,314	22,337	22,361	29,425	28,035	30,196	
決算額（24年度は見込み）	15,331	16,201	20,914	21,957	26,370	25,351	30,196	
人件費等	172	3,843	1,271	1,628	1,744	847		
減価償却費					582	311		
【事務分担量】（%）	2	45	15	20	20	10		
合計（+ +）	15,503	20,044	22,185	23,585	28,696	26,509	30,196	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	15,503	20,044	22,185	23,585	28,696	26,509	30,196	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	都学力向上のための調査（基礎・基本）	全校実施	全校実施	抽出校	抽出校	抽出校	抽出校	抽出校
	都学力向上のための調査（問題解決）			全校実施	全校実施	実施せず	全校実施	全校実施

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	報償費	調査問題検討委員謝金	0	調査問題検討委員謝金	0	調査問題検討委員謝金	252
	委託料	学力到達度調査委託	17,997	学力到達度調査委託	18,501	学力到達度調査委託	18,396
	委託料	全国学力調査分析業務委託	2,243	全国学力調査分析業務委託	0	全国学力調査分析業務委託	3,815
	委託料	区報特集号・折込、封入等	280	区報特集号・折込、封入等	286	区報特集号・折込、封入等	320
	一般需用費	区報特集号・印刷製本	387	区報特集号・印刷製本	388	区報特集号・印刷製本	468
	一般需用費	消耗品等（令達・小）	3,326	消耗品等（令達・小）	3,781	学力調査問題購入	6,945
		消耗品等（令達・中）	2,137	消耗品等（令達・中）	2,394		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	学力向上のための調査 小学校活用（国語）		59.8	52.3	40.0	40	活用型の調査
	学力向上のための調査 小学校活用（算数）		54.8	49.1	40.0	40	活用型の調査
	学力向上のための調査 中学校活用（国語）		43.1	48.0	40.0	40	活用型の調査
	学力向上のための調査 中学校活用（数学）		59.4	50.7	40.0	40	活用型の調査

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・実施時期の検討や、民間教育機関と共同した問題開発、結果の分析等について、円滑かつ確実に実施できる新たなシステムを整備する必要がある。 ・学力向上のための調査結果を受けた各学校の取組をさらに具体化していく必要がある。特に、中学校の学力向上のための具体的支援が急務である。 ・学習到達度調査と学習意識調査の分析を行い、基本的な生活習慣等の改善に向けた取り組みを行う必要がある。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
3年間の活用型の学力調査問題や実施方法等、調査のあり方の見直しを図る。	各学校における学力向上に活用できるカルテとなる調査結果報告とする。
学校パワーアップ事業との関連において、各学校がより分析に活用しやすい資料提示をする。	学力調査の結果を分析し、学力向上マニフェストに活かしたより精度の高いものとしていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	学力向上の課題の焦点化を図るため活用する。

議（要質問状）	
---------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	外部講師派遣	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	兵頭	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	外部講師派遣(01-07-05)				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠	学習指導要領に準拠	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区外部講師派遣事業実施要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	小学校・中学校を対象として、外部講師を招き、直接指導を受けることによって、荒川区の子どもたちの豊かな感性や思考力、判断力、表現力等を育む。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度.....二峡、一中、三中、七中、八幡中、南二中 ・平成21年度.....二瑞、二峡、三峡、尾久、尾久西、一中、三中、五中、七中、南二中 ・平成22年度.....二峡、三峡、尾久、尾久西、大門、一中、三中、五中、八幡中 ・平成23年度.....二峡、三峡、五峡、尾久、大門、尾久宮前、三中、五中、七中、八幡中 ・平成24年度.....二峡、三峡、五峡、七峡、尾久、大門、三中、五中、七中、八幡中 				
内容	<p>外部講師は、次に掲げる者とする。</p> <p>(1)専門性を有する区内又は区外の国公立・私立学校の教員</p> <p>(2)美術館、博物館等の学芸員</p> <p>(3)言語、芸術分野において高い見識や技能を有する者</p> <p>実施校の実施計画に基づき、教科等の授業や特別活動において以下の職務を行う。</p> <p>(1)教科等の学習において、活用、探求させる内容についての授業</p> <p>(2)特別活動等において、講義や実演、実技指導など専門的な指導を行う。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年度から開始した。 ・平成20年度から小学校も対象とした。 				
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・各校で扱うことの少ない実験機材等を活用した授業や、専門家による指導をとおして、児童・生徒が学びの楽しさ、面白さを味わい、学習への興味・関心を深めるとともに、より高度な学習への意欲を高めることができる。 				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各小・中学校が応募し、選考して指定する。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		予算額	414	436	560	560	560	560
	決算額（24年度は見込み）	138	295	502	559	544	429	560
	人件費等	172	854	848	407	436	0	
	減価償却費					145	0	
	【事務分担量】（%）	2	10	10	5	5	5	
	合計（+ +）	310	1,149	1,350	966	1,125	429	560
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	310	1,149	1,350	966	1,125	429	560
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	実施校	中 2校	中 1校	小 1校 中 5校	小 5校 中 5校	小 5校 中 4校	小 6校 中 4校	小 6校 中 4校

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝金	544	講師謝金	429	講師謝金	560

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	授業実施時数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績 / 予定回数

（問題点・課題）	<p>年度当初より学校の教育課程に位置付け、計画的に実施していくこと。 派遣講師との連携を密に取り、通常の指導との関連を明確にする。 応募が増加し、希望に応じることが難しくなっている。 内容を吟味して、令達額を決定する。</p>
他区の実況	（実施 7 区 未実施 15 区）

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
教育課程の内容を派遣講師が十分に理解したうえで実施できるように調整する。	学校の教育課程と密接に関連した発展的な内容の授業を展開していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	専門家による指導を通して、学習への興味・関心を高めるため、継続して実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	学校図書館支援事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	八尋	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	学校図書館支援事業(01-10-01)				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠法令等	学校図書館活用あらかわモデルプラン	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	より発展的な学校図書館運営を行い、各校における言語活動の充実（国語力の向上）に資するために、学校図書館指導員を増員（34名）し、全校に5日間常駐（1日5時間45分）配置するとともに、主任学校図書館指導員（1名）を新設し、学校図書館指導員の指導育成機能を強化し、学校図書館指導員活用の充実を図ることにより、あらゆる場面での学校図書館活用を活性化する。				
対象者等	区内小・中学校全校の児童・生徒				
内容	<p>学校図書館指導員の全校配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 要件：児童図書や児童文学に関する広範な知識と、子どもの発達段階に応じた図書の選択に関する知識及び子どもの読書指導に関する知識と技術を有する司書又は司書に準ずる者 勤務：週5日間、1日5時間45分 役割：日常的な学校図書館の運営 司書教諭や図書主任と連携をとった読書指導計画の作成等 公立図書館との連携 <p>主任学校図書館指導員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 要件：より高度な専門性と豊かな経験を有する司書又は司書に準ずる者 勤務：週4日間、1日7時間45分 役割：高い専門性と指導力をもって、学校図書館指導員を指導し、学校図書館運営を支援するほか、各種研修会の計画、啓発リーフレットの作成、読書ノートの活用なども行う。 				
経過	平成17年度 第三日暮里小学校、赤土小学校 平成18年度 第三日暮里小学校、赤土小学校、第一日暮里小学校、南千住第二中学校 19年度 赤土小・第三日暮里小は週5日、第一日暮里小学校、南千住第二中学校は、週3日、その他は、週2日の配置となった。 20年度は、さらに汐入小学校を週3日とした。 21年度より週5日、全校配置となった。				
必要性	学校図書館指導員の常駐と主任学校図書館指導員の導入により、あらゆる場面で学校図書館を積極的に活用するなど、すべての学びの基礎である国語力をはぐくむ教育を充実させることができる。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		予算額	5,411	37,227	38,329	86,878	89,885	92,615
	決算額（24年度は見込み）	5,411	35,812	36,224	84,351	89,337	91,969	98,437
	人件費等	1,293	854	1,694	2,851	3,052	2,541	
	減価償却費					1,017	933	
	【事務分担量】（%）	15	10	20	35	35	30	
	合計（+ +）	6,704	36,666	37,918	87,202	93,406	95,443	98,437
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	6,704	36,666	37,918	87,202	93,406	95,443	98,437
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	指導員配置校	三日、赤土 一日、南二中	全校配置	全校配置	全校常駐	全校常駐	全校常駐	全校常駐
	主任学校図書館指導員				配置	配置	配置	配置
	学校図書館支援室長					配置	配置	配置

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	非常勤職員報酬	78,613	非常勤職員報酬	79,808	非常勤職員報酬	81,040
	共済費	社会保険料（非常勤）	10,427	社会保険料（非常勤）	10,689	社会保険料（非常勤）	11,769
	特別旅費	近接地内旅費	69	近接地内旅費	65	近接地内旅費	91
		視察旅費	38	視察旅費	115	視察旅費	153
	一般需用費	図書購入	190	図書購入	163	図書購入	200
	負担金補助及び交付金			学校図書館げんきフォーラム開催経費	1,130	大会参加費	7
	賃金					臨時職員賃金	5,177

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	児童・生徒の読書の状況に関する調査	70.0%	80.0%	85.0%	90.0%	100.0%	授業以外で学校図書館を利用した児童・生徒の割合

(問題点・課題)	<p>各学校においては、読書活動の一層の充実とともに、各教科等において言語活動の充実に取り組むために、すべての教科等における学校図書館の活用を活性化させる必要がある。 学校図書館指導員の効果的な配置・運用を図る必要がある。 調べ学習を中心に教員と学校図書館支援員との連携による授業構築をする必要がある。</p>
他区の実況	(実施 全校配置4区、一部配置5区 未実施 13 区)

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	荒川区のモデルプランを示し、学校図書館指導員を中心に、それを指針として、すべての学校において取り組ませる。	荒川区のモデルプランを示し、学校図書館指導員を中心に、それを指針として、すべての学校において取り組ませる。
	効果的な運用を図るために、一定の年数を経過した学校図書館指導員は、他校に異動させる。	効果的な運用を図るために、一定の年数を経過した学校図書館指導員は、他校に異動させる。
	研修会においては荒川区版の副教材の開発等を推進し資質の向上を図る。	研修会において調べ学習を推進し学力の向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	全校配置の中で指導員の資質・能力の向上を図る。 国語力の向上を図るための学校図書館のあり方を検証する。

(状況)	<p>平成20年第1定例会「国語力向上について」 平成22年第2定例会「教育ビジョン推進プラン」における学校図書館の重要性</p>
------	---

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	ティーチングアシスタント事業費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	吉野	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	ティーチングアシスタント事業費(01-08-01)				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	14 年度	根拠法令等	学習指導要領、ティーチングアシスタント設置要項	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	<p>平成14年度の新教育課程及び完全週5日制の実施により、基礎的・基本的な学力向上推進の支援が一層重要となる。</p> <p>そこで、荒川区教育委員会は、児童・生徒の学力向上を図ることを目的として、東京都教育委員会のティーチングアシスタントモデルの指定を受け、平成15年度まで区内の小・中学校からモデル校を指定して、大学生のティーチングアシスタントを配置した。</p> <p>平成16年度からは、区において事業を継続して実施している。</p>				
対象者等	区内小・中学校全校の児童・生徒				
内容	<p>本区及び東京都が実施した学力調査等の結果を踏まえ、児童・生徒の個に応じた指導を一層推進する必要がある学校や不登校問題等の健全育成上の課題を抱える学校に対して、教職を目指す大学生をティーチングアシスタントとして派遣し、各学校の学力向上の取り組みを支援する。算数・数学等の教科の授業において、児童・生徒の学習状況に応じての個別指導や、教員の指導の補助を行う。</p>				
経過	<p>平成17年度は、大学生を、実施校8校へ週3回年間70時間程度派遣した。 三瑞小、汐入小、四峡小、赤土小、尾久八幡中</p> <p>平成18年度は、大学生を、実施校8校へ週3回年間105時間程度派遣した。 峡田小、七峡小、尾久小、尾久西小、尾久宮前小、一中、五中、原中</p> <p>平成19年度は実施校を16校程度に拡大する。 平成20年度からは、全校実施とした。</p>				
必要性	基礎学力の確実な定着を図るため、より個に寄り添った指導が必要である。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>・ティーチング・アシスタントは各校にて募集する。また指導室からも近隣の大学に周知する。</p>				

予 算	（単位：千円）							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予 算・決 算 額 等 の 推 移	予算額	1,751	3,300	7,080	7,062	5,712	4,641	4,641
	決算額（24年度は見込み）	966	1,705	2,638	3,420	3,318	1,954	4,641
	人件費等	431	854	848	407	436	423	
	減価償却費					145	156	
	【事務分担当】（%）	5	10	10	5	5	5	
	合計（+ +）	1,397	2,559	3,486	3,827	3,899	2,533	4,641
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,397	2,559	3,486	3,827	3,899	2,533	4,641
実 績 の 推 移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	実施校・小	5	19	16	17	15	12	24
	実施校・中	3	6	4	4	6	7	10

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	ティーチングアシスタント謝金	3,318	ティーチングアシスタント謝金	1,954	ティーチングアシスタント謝金	4,641
	一般需用費						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	ティーチングアシスタントの導入校	63.6%	61.2%	55.9%	100.0%	100.0%	実施校数 / 全学校数

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・ティーチングアシスタント事業による学力向上の成果の検証 ・ティーチングアシスタントの人材と質の確保 ・大学との継続した連携
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 17 区 未実施 5 区）</p> <p style="text-align: center;">実施区の内訳（全校実施5区、一部実施12区）</p>

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	大学のボランティアセンター等との連携を強化する。	大学のボランティアセンター等との連携、校長の推薦による大学生も対象として人材の確保をする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	きめ細かい学習指導の充実を図る。

議会議況(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	国語力の向上	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	八尋	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	国語力の向上(01-07-04)				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18 年度	根拠法令等	学習指導要領	
終期設定	有 無				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	国語はすべての学びの基本であるとの認識に立ち、本区の児童・生徒の実態を十分に考慮し、言語を用いた日常生活の改善や、授業の改善を目的として、国語力向上を目指す取組を推進する。				
対象者等	区内小・中学校全校の児童・生徒				
内容	<p><小・中学校></p> <p>荒川区版「推薦図書リスト」「読書記録ノート」を作成し、児童・生徒の国語力の向上を図る。推薦図書リストについては、小学校、低・中・高学年版、中学校版をそれぞれ作成し、児童・生徒の読書活動に資する。情報量を向上させ、全児童生徒が活用できるよう冊子化する。</p> <p>荒川区版「小論文コンテスト」を実施し、読書をとおした小論文コンテストを行う。読書活動の一層の充実を図り、学校図書館を活用した学習活動を推進するとともに、全ての教科等において言語を用いた論理的思考力や表現力の育成を目的とした『小論文』コンテストを実施し、優れた作品を表彰する。自分の考えや意見などを正確に伝える論理的文章を書くことにより、自分の思いや考えを伝える力の育成を重視する。</p> <p>南千住図書館と合同で「あらかわ子ども読書フェスティバル」を開催し、柳田邦男氏を招き表彰式を行う。平成23年度は、平成24年1月14日（土）日暮里サニーホールにて開催予定</p> <p>「荒川区図書館を使った調べる学習コンテスト」を実施し、児童・生徒による学校図書館及び区立図書館の活用を図るとともに、豊富な図書館資料の活性化をめざす。平成23年度のコンクール表彰については、紙上発表を行い、各学校で表彰式を実施する。</p>				
経過					
必要性	すべての学びの基礎である国語力として、自分の考えをもち、論理的に意見を述べる能力や、目的や場面などに応じて適切に表現する能力が重視され、社会生活に必要な言語能力などを身に付けることが求められている。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,225	1,437	1,201	1,201	1,192	1,085	1,190
	決算額（24年度は見込み）	602	1,401	895	885	903	624	1,190
	人件費等	172	1,708	1,271	1,221	1,308	2,117	
	減価償却費					436	778	
	【事務分担量】（％）	2	20	15	15	15	25	
	合計（ + + ）	774	3,109	2,166	2,106	2,647	3,519	1,190
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	774	3,109	2,166	2,106	2,647	3,519	1,190
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	1ヶ月あたりの読書量（冊）小	10	10.8	11.0	13	15	15	15
	1ヶ月あたりの読書量（冊）中	2.5	2.9	3.0	3.0	3.5	4.5	5.0

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
一般需用費	消耗品等		125	消耗品等	131	消耗品等	350
	推薦図書リスト等作成	702		推薦図書リスト等作成	453	推薦図書リスト等作成	690
	賞状筆耕料	39		賞状筆耕料	39	賞状筆耕料	50
	講師謝礼	36		講師謝礼	0	講師謝礼	100
	使用料賃借料	表彰式会場					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
学	学力向上のための調査（学習意識調査）	小13.0 中3.1	小15.0 中3.4	小15.0 中3.4	小15.0 中3.5	小15.0 中3.5	1カ月あたりの読書量(冊)
標							

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・各学年で学習する漢字を読み書きする力の定着 ・教科書の単元に沿った課題を設定した作文指導を充実 ・現行の推薦図書リストは情報量に乏しいため冊子化する必要がある。 ・各学校における図書館を使った調べる学習の普及、定着
他区の実況	（実施 10 区 未実施 12 区）

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
新学習指導要領に対応した教育内容の検討・開発する。 あらかわ小論文コンテストの内容の充実する。	あらかわ小論文コンテストの内容の充実する。
推薦図書リストを冊子化し、3年ごとに改訂するなど工夫する。	推薦図書リストを冊子化し、4年ごとに改訂するなど工夫する。
公立図書館との連携を図り、図書館を使った調べる学習の普及、定着を図る。	公立図書館との連携を図り、図書館を使った調べる学習の普及、定着を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	学力向上の最重点施策。

（状況）	平成20年 第1回定例議会 「国語力の向上のための今後の取組みについて」
------	--------------------------------------

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	荒川区学校教育ビジョンの策定	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	瀬下	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	なし				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18 年度	根拠	荒川区基本構想	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	荒川区の教育について、学校教育の視点から分析等を行い、今後の目標を明確にするとともに、達成のための具体的な取組みを示すため、荒川区教育ビジョンを策定し、運用していく。				
対象者等	児童・生徒・教員・区民				
内容	<p>区の新たな基本構想・基本計画との整合性を図りつつ、学校教育分野における中長期的な指針として、これからの学校教育の目指す方向性や施策の体系を取りまとめたもの。</p> <p>平成19年3月に策定した「荒川区学校教育ビジョン」で示した方向性を具体化するために、平成20年～22年を計画期間とする「荒川区学校教育ビジョン推進プラン」を平成20年3月に策定した。平成23年3月には、第二期荒川区学校教育ビジョン推進プランを策定し、平成23年度以降具体的な指標に基づき、プランの具現化を図っていく。</p>				
経過	<p>平成16年度から検討を開始</p> <p>平成19年3月策定完了</p> <p>平成19年度は学校教育ビジョン重点事業を予算化し、別事業にて実施する。</p> <p>また、「荒川区学校教育ビジョン」で示した方向性を具体化するために、平成20年～22年を計画期間とする「荒川区学校教育ビジョン推進プラン」を平成20年3月に策定した。</p> <p>平成23年3月 第二期学校教育ビジョン推進プラン策定</p>				
必要性	<p>学校教育の分野において、中長期的な視点に立ってこれまで進めてきた取組みの成果を踏まえ、今後さらに充実を図り、教育を通して区民の夢や心を育むための「子育て教育都市 荒川区」を実現するため、これからの学校教育のあり方や施策の方向性を明確に示す必要がある。</p>				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>策定検討委員会を設置して課題について議論を行った後、検討委員会からの報告書を基に、区議会の意見やパブリックコメントの実施結果も含めて教育委員会が策定した。</p>				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	822	0	0	0	0	0	0
	決算額（24年度は見込み）	560	0	0	0	0	0	0
	人件費等	4,741	0	0	0	0	0	0
	減価償却費					0	0	0
	【事務分担量】（%）	55	0	0	0	0	0	0
	合計（+ +）	5,301	0	0	0	0	0	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	5,301	0	0	0	0	0	0
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 <small>（見込み）</small>	目標値 <small>（25年度）</small>	
標	外部評価	84%	90%	92%	92%	95%	保護者地域による意見の反映

（問題点・課題分析）	洗い出した課題を分析し、学校現場の声を反映したうえで、改善のための方策を図ることが必要。
他区の実況	（実施 15 区 未実施 7 区）

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
学校教育ビジョンに掲載した取組みを実現していく。	学校教育ビジョン推進プラン第2期の終了年度であり、これまでの成果と課題を踏まえ、新たな指標を立てる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	各事業に統合し実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	学校教育ビジョン重点事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	瀬下	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	なし				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠	荒川区基本構想，学習指導要領，荒川区学校教育ビジョン	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	<p>日本語指導が必要な外国籍児童・生徒に対する適切な学校教育の機会を確保するため、編入当初の日本語指導と生活適応指導を充実する。</p> <p>食育を中心とした子どもや保護者の生活習慣の改善を目的として、食育推進校を設置する。</p> <p>PISA型の学力の向上を目指し、学校図書館と公立図書館が連携し、「荒川版調べ学習コンクール」を開催し、表現力・思考力の育成を目指す。</p>				
対象者等	児童・生徒・教員・区民				
内容	<p>ハートフル日本語適応指導</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人の児童・生徒に学校生活への適応を目指した初期の日本語指導を行うため、当該母語に対応できる指導員を3ヶ月程度派遣する。48時間を上限とする。 一人あたり編入学後3ヶ月以内に、児童・生徒の実態に応じて、基本的な日本語の指導、学校生活への適応指導の補助、保護者対応の補助を行う。原則として1回2時間週3回の実施とする。 <p>食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 食を中心とした生活習慣に関する意識や実態を調査する。 実態調査の結果に基づき、「早寝・早起き・朝ごはん推進会議」を開催し、課題意識の共通理解を促す。 朝ごはん対策モデル事業を実施する。 <p>PISA型学力の向上</p> <p>学校図書館と公共図書館が連携し、児童生徒の論理的思考力・表現力を育成する。</p>				
経過	平成23年度よりPISA型学力の向上策として「荒川区図書館を使った調べる学習コンクール」を始め、平成24年度は二回目のコンクールを実施する。				
必要性	今日的な教育課題（外国人児童・生徒への適切な指導、食育の推進、小中一貫教育の推進）への対応のため不可欠である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予 算	決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額		14,924	0	0	0	0	0
	決算額（24年度は見込み）		5,588	0	0	0	0	0
	人件費等		2,135	0	0	0	0	
	減価償却費					0	0	
	【事務分担量】（%）		25	0	0	0	0	
	合計（+ +）	0	7,723	0	0	0	0	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源		7,723					
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	日本語適応指導の充実						児童・生徒数
	食育推進校の設置						学校数
	PISA型学力の向上						学校数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語適応指導については、ニーズが高まってきており、今後、希望する児童・生徒数の増加が見込まれるため、事業の拡大が必要である。 ・食育については、推進校を中心に拡大し、全校で実施できるよう推進していく必要がある。 ・PISA型学力の向上では「荒川版調べる学習コンクール」を実施し、夏季休業中に公共図書館及び学校図書館を活用して調べ学習を進めることから、学校と公共図書館・指導室が連携して事業を進める必要がある。
他区の実況	（実施 13 区 未実施 9 区）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	日本語適応指導（初期指導・学習指導）の運営方法について検討する。	希望する児童・生徒数の増加に対応できるようにする。
	食育推進校の研究を広げる。	食育推進校の拡大を図る。
	調べる学習について全国コンクールに出場する能力を育成する。	荒川区図書館を使った調べる学習コンクールの応募数を拡大させ、PISA型学力の向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	各事業に統合し実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	あらかわ土曜スクール	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	吉野	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	なし				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18 年度	根拠	学習指導要領	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	希望する児童・生徒に対し、基礎的・基本的な内容に関わる確かな学力を定着させるとともに、学習意欲と学習習慣を身に付けさせるための補充学習を行う。				
対象者等	区内の希望する児童・生徒				
内容	<p>(1) 基礎・基本的な学習内容 小学校は国語、算数。中学校では国語、数学、英語など補充学習を中心に実施。</p> <p>(2) 発展的な学習 漢字検定、算数検定、英語検定、コンピュータを活用した学習。学校図書館を活用した読書活動を通しての国語力の向上等。</p>				
経過	<p>平成14年度4月より学校週5日制にともなう土曜日の休日を児童・生徒が自ら課題を見つけ、考え、課題を解決することができるように、「チャレンジサタデー教室」を実施してきた。</p> <p>更に児童・生徒に基礎的・基本的な学習課題のより一層の理解と確かな学力の向上を目指して、学校が土曜日に児童・生徒が学習できる場所を提供し補充学習に取り組む「あらかわ土曜スクール」を平成18年度より実施した。平成23年度より、教育課程に位置付けられている土曜授業を導入した。</p>				
必要性	学力向上のためには、一人一人に応じた補充・発展学習の徹底が必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	希望する小・中学校で年間10回程度。土曜日の午前中に実施。				

		(単位：千円)						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額		0	0	0	0	0	0
	決算額(24年度は見込み)		0	0	0	0	0	0
	人件費等							
	減価償却費							
	【事務分担量】(%)							
	合計(+ +)	0	0	0	0	0	0	0
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	土曜スクールへの出席率 (小学校)	45.0%	46.0%				平成23年度以降土曜授業導入の 為、目標値変更
	土曜スクールへの出席率 (中学校)	7.8%	6.5%				平成23年度以降土曜授業導入の 為、目標値変更

(問題点・課題)	<p>小、中学校共に、希望する各学校が全校体制で計画して実施すること。教員体制の確保。あらかわ土曜スクールに参加して欲しい児童、生徒への働きかけ。児童、生徒一人一人の課題、要望に対して十分な学習課題の提供等。平成23年度より学習指導要領の全面实施により、全校で土曜授業を実施している。その為、一部の学校において補助的に実施している。</p>
他区の実況	<p>(実施 11 区 未実施 11 区)</p>

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
年間10～11回の土曜授業日の設定。	学力の向上に特化した土曜授業日の授業内容の検討。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	各学校の充実した取り組みを支援する。

(状況)	<p>平成20年6月（第二定例議会）にて土曜日の授業復活について</p>
------	--------------------------------------

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	ハートフル日本語適応指導事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	八尋	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	ハートフル日本語適応指導事業（01-07-06）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠法令等	ハートフル日本語適応指導事業実施要綱	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	来日後の外国人児童・生徒等に対する日本語初期指導のため、一定期間指導員を学校に派遣して、学校生活や社会生活にスムーズに適応できるよう支援する。さらに、継続指導が必要な児童・生徒を対象とした補充学習教室を設ける。				
対象者等	外国人児童・生徒（概ね編入後3ヶ月以内）				
内容	<p>初期日本語指導（派遣）…外国人児童の在籍する小学校に該当児童の母語が話せる日本語指導員を派遣し、日本の習慣や学校生活でのきまりや日本語の基礎的な理解を支援する。</p> <p>補充学習指導（通級）…初期日本語指導が終了した小学校高学年から中学校の児童・生徒に対し、日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。</p> <p>通室による初期指導（通室）…中学生の初期指導を系統立てて同じレベルの仲間と共に学習できるよう、実施する。</p> <p>補充学習指導（派遣）…初期日本語指導が終了した中国語を母語とする児童・生徒に対し、中国人留学生を派遣し日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。</p>				
経過	<p>平成17年度 …日本語教室：毎週水曜日1回2時間×41回（韓国・朝鮮語…二日小、峡田小 中国語…瑞光小、ひぐらし小、諏訪台中） …日本語個別指導教室：1回2時間×24回（タガログ語…四峡小、尾久八幡中 英語…ひぐらし小、三中 中国語…尾久、三日、九中）</p> <p>平成18年度 …日本語教室：前年度と同じ …日本語個別指導教室：1回2時間×24回（タガログ語…汐入小、尾久小、尾久西小、五中、原中 英語…九峡小）</p> <p>平成19年度 …学校教育ビジョン重点事業に移行、ハートフル日本語適応指導事業（学校への指導員の派遣及びNPOと連携した補充学習指導開始）として実施（初期日本語指導…56人、補充学習指導…9人）</p> <p>平成20年度新規事業 平成22年度 …中学生のみ多文化共生センターへ「通室による初期指導」を開始。基本的に週4日で1～2ヶ月学習</p>				
必要性	外国人児童・生徒の編入増加に直面する現場支援・学校適応支援をするために必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額			4,852	6,228	10,846	10,846	10,846
	決算額（24年度は見込み）			3,054	4,245	7,530	7,099	10,846
	人件費等			847	1,221	1,308	1,270	
	減価償却費					436	467	
	【事務分担量】（%）			10	15	15	15	
	合計（+ +）	0	0	3,901	5,466	9,274	8,836	10,846
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	3,901	5,466	9,274	8,836	10,846	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師料	2,302	指導員謝金	1,944	指導員謝金	4,938
	消耗費	消耗品	154	消耗品	307	消耗品	400
	委託料	学習支援	5,074	学習支援	4,848	学習支援	5,508

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	予算執行率	68.2%	69.4%	65.5%	100.0%	100.0%	決算額 / 予算額
	実績（初期指導及び補充学習指導延べ人数）	52名	76名	38名	70名	70名	実績（人数）

（問題点・課題）	<p>・日本語適応指導については、ニーズが高まってきており、今後、希望する児童・生徒数の増加が見込まれるため、事業の拡大が必要である。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
日本語適応指導（初期指導・学習指導）の運営方法について検討する。	派遣による日本語適応指導（初期指導・学習指導）の運営方法について検討・実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	NPO法人（多文化共生センター）との連携による日本語指導及び学習指導の充実の方向性を探る。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	学校パワーアップ事業（学力向上マニフェスト事業）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	菅原	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	学力向上マニフェスト事業（01-18-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠	荒川区学校教育ビジョン	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区学校教育ビジョン推進プラン	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言による学校教育の実現に積極的に取り組むために、教育活動の活性化を図り、特色ある学校づくりを推進し、もって本区の教育の振興に資する。				
対象者等	荒川区立全小中学校				
内容	<p>平成19年3月に荒川区学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言！ - を策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動を活性化させる。</p> <p>【学力向上マニフェスト】校長の経営構想に基づき、教員の授業力向上策や子どもの学力向上策など、確かな学力の定着・向上を図るための学校の取り組みを各校が「学力向上マニフェスト」としてまとめ、保護者・区民に公表するとともにその成果も公表する。</p> <p>【創造力あふれる教育の推進】学校教育ビジョンの掲げる心の教育、健康や体力づくり、地域社会と一体となった教育を推進するために、各校の特色ある教育活動をより充実・活性化させる。教育活動の成果については、積極的に公表し説明責任を果す。</p> <p>【未来を拓く子どもの育成】個性や可能性を開花させる教育を一層充実させるため、子どもの学びを引き出す教育環境を一層整える必要がある。そのため、学校の提案による優れた特色ある企画・実践に対して、必要と認める予算を配当し教育効果を挙げる。</p>				
経過	<p>平成19年3月、学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言！ - を策定。</p> <p>平成20年4月、本事業開始。</p> <p>平成22年度 第1期3年目終了。</p> <p>平成23年度 第2期初年度。</p> <p>平成24年度 第2期2年目</p>				
必要性	荒川区学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言！ - による学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動をさらに活性化させる必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		予算額			27,332	27,332	27,200	27,200
	決算額（24年度は見込み）			26,229	25,962	26,126	25,445	27,200
	人件費等			3,388	4,072	4,360	2,964	
	減価償却費					1,453	1,089	
	【事務分担量】（%）			40	50	50	35	
	合計（ + + ）	0	0	29,617	30,034	31,939	29,498	27,200
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	29,617	30,034	31,939	29,498	27,200
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	校内研修会	9,994	校内研修会	10,892	校内研修会費	12,531
	特別旅費	研究会参加旅費	453	研究会参加旅費	287	研究会参加旅費	370
	一般需用費	消耗品等	11,098	消耗品等	10,702	消耗品等	8,168
	役務費	問題データベース契約	923	問題データベース契約	1,365	問題データベース契約等	861
	委託料	体力テスト	132			講演会委託	68
	備品購入費	備品購入	3,516	備品購入	2,199	備品購入	5,202
	負担金補助	研究会参加費	10				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	予算執行率	95.0%	96.1%	93.5%	100.0%	100.0%	

（問題点・課題）	<p>本事業を、学校経営戦略としての捉えや意義を、すべての校長に浸透させること そのうえで、各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう指導すること。 また、校長の経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算執行を行わせること。 昨年度の成果と課題を生かし、より効果的なマニフェスト等を策定し、充実した取組をさせること。 学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減するなど改善する。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
学力向上マニフェストの作成、実践、評価、公表、変更の各段階における具体的な方策を提示する。	効果的なマニフェストを活用すると共に、児童・生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上に資する。
第1期の成果と課題を受け改善を図り実践する。	校長の学校経営力を一層高め児童生徒の学力をより一層向上させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

議会議決要旨	<p>平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」 平成22年 第2回定例議会 「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。</p>
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	学力向上共同調査研究費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	菅原	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	学力向上共同調査研究費（01-07-03）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	小学校学習指導要領第1章総則総則第四指導計
終期設定	有	無	年度	法令等	画の作成にあたって配慮すべき事項 2
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	荒川区の教育の活性化を図るため、早稲田大学、荒川区教育委員会、荒川区立小中学校が共同調査研究を行い、荒川区の教育の課題を分析するとともに、学力向上に向けた教育委員会の施策や学校経営等に対する提言をまとめる。				
対象者等	区内小・中学生				
内容	(1) 東京都学力調査の分析及び学力向上に向けた提言 (2) 学校図書館を活用した言語活動の充実に向けた提言 (3) 荒川区の学校評価制度の検証と改善 (4) 教育委員会事務局及び学校の組織・運営の改善について提言 (5) 理科教育支援事業の推進 (6) 道徳教育の充実に向けた提言				
経過	平成20年度新規事業				
必要性	荒川区学校教育ビジョンを受け、今後の施策運営の在り方や具体的な改善策について、さらなる前進をするために、第三者機関の協力を得て、これまでの学校教育及び教育委員会の教育施策の成果と課題を分析的に検証していく必要がある。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額			3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	決算額（24年度は見込み）			3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人件費等			1,271	1,629	1,308	2,117	
	減価償却費					436	778	
	【事務分担当】（%）			15	20	15	25	
	合計（ + + ）	0	0	4,271	4,629	4,744	5,895	3,000
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	4,271	4,629	4,744	5,895	3,000	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金	調査研究委託	3,000	調査研究委託	3,000	調査研究委託	3,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 <small>（見込み）</small>	目標値 <small>（25年度）</small>	
標	研究報告書	100%	100%	100%	100%	100%	報告事項数 / 研究事項数

（問題点・課題 指標分析）	<p>第三者機関である早稲田大学プロジェクト研究所との連携を密にし、効果的な研究を推進すること。 学校及び教育委員会の実践に沿った研究とし、本区が意図する目的を果たすこと。 成果と課題の検証を、客観的、分析的に、根拠をもって明らかにすること。 その際、実践と結果との因果関係を明らかにすること。 今後の改善策を、実現可能で、効果的、具体的なものとする。</p>
他区の実 施状況	（ 実施 0 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
学校図書館を活用した言語活動の充実施策を検討する。	共同研究内容について、学力調査、学校関係者評価は継続内容としていく。その他の研究内容については、内容を検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	早稲田大学の専門性を生かし、効果的に研究を推進する。

況議 （要旨） 問質 状	<p>平成19年第4回定例会「全国学力調査の結果の分析について」 平成20年第1回定例会「学力向上マニフェストについて」</p>
-----------------------	---

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	算数・数学・国語大好き推進事業	部課名 担当者名	教育委員会事務局指導室 菅原	課長名 内線	武井 3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	算数・数学・国語大好き推進事業（01-12-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠	小学校学習指導要領第1章総則総則第四指導計	
終期設定	有 無	年度	法令等	画の作成にあたって配慮すべき事項 2（6）	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	算数・数学、国語への興味・関心を高め、確かな学力の定着を図るために、習熟度別学習に加え、小学校1,2年生時の算数・国語から少人数指導やチームティーチングにより、きめ細やかな指導を実施する。				
対象者等	児童数30人以上の学級の全小学校1,2年生				
内容	・算数、数学への興味関心を高め、確かな学力の定着を図るために、従来の習熟度別学習を小学校3年生以上に現状のまま残しつつ、少人数による個に応じた指導を、小学校1・2年生に導入する。				
経過	平成20年度新規事業				
必要性	基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童・生徒の習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させる必要がある。				
実施方法	(1 直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額			20,755	28,415	30,380	30,509	35,751
	決算額（24年度は見込み）			14,216	22,947	24,956	26,800	35,751
	人件費等			847	814	872	1,694	
	減価償却費					291	622	
	【事務分担当】（%）			10	10	10	20	
	合計（ + + ）	0	0	15,063	23,761	26,119	29,116	35,751
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	15,063	23,761	26,119	29,116	35,751	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費		算数・数学講師謝礼	17,223	算数・数学講師謝礼	17,528	算数・数学講師謝礼	23,853
		国語講師謝礼	7,733	国語講師謝礼	9,272	国語講師謝礼	11,898
一般需用費							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	学力向上を図るための調査（都）					小算10位 中数30位	該当教科の順位（49区市中の順位） H18年度で都悉皆調査終了
	学力向上のための調査（区） 算数基礎	82.1%					達成率
	学力向上のための調査（区） 算数活用		54.8%	60.0%	65.0%	70%	達成率

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の指導力の向上 ・算数数学・国語大好き講師の効果的な活用の在り方 ・指導計画の充実、学習形態の工夫 ・きめこまかな指導による成果の検証
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
<ul style="list-style-type: none"> ・管理職、指導教員による授業観察及びOJTによる人材育成の推進を図る。 ・校長ヒアリングによる人材情報の蓄積及び、能力の高い人材の確保をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職、指導教員による授業観察及びOJTによる専任教員と講師の指導力の格差の解消により、より質の高い授業の実現を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	算数・数学、国語教育のより一層の充実を図り、学力向上に資する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	小中一貫教育推進事業	部課名	教育委員事務局会指導室	課長名	武井
		担当者名	菅原	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	小中一貫教育推進事業				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠	中学校学習指導要領第1章総則総則第4指導計画の作成にあたって配慮すべき事項 2（14）	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	平成19年度より、汐入小学校と第三中学校との間で、小学校1校中学校1校で小中一貫教育の実施のための研究を行う。平成22年度より、新たに汐入東小学校を加え、3校による小中一貫教育の研究を推進する。				
対象者等	児童・生徒・保護者・地域				
内容	<p>荒川区学校教育ビジョンが目指す「未来を拓き、たくましく生きる子ども」を目指し、第三中校と汐入小学校及び汐入東小学校が共通の学力観、指導観に基づく継続的かつ一貫性のある指導で、確かな学力の定着・向上を図る。そのための年間指導計画を整備する。</p> <p>教育活動の交流や施設の共同使用を積極的に進めるとともに、教員間の組織的な一体化を図り、小学校と中学校との円滑な接続を図る教育課程を整備する。そのことにより、地域と一体となった教育の実現を図る。</p>				
経過	平成19年度は「学校教育ビジョン事業」の中で実施 平成20年度新規事業				
必要性	荒川区の小中一貫教育推進のために不可欠である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額			860	2,980	7,118	6,870	4,946
	決算額（24年度は見込み）			176	2,140	3,511	4,275	4,946
	人件費等			1,695	2,036	2,180	2,541	
	減価償却費					727	933	
	【事務分担量】（%）			20	25	25	30	
	合計（+ +）	0	0	1,871	4,176	6,418	7,749	4,946
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	1,871	4,176	6,418	7,749	4,946	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	1,336	講師謝礼	906	講師謝礼	2,120
	一般需用費	消耗品等	1,949	消耗品等	3,180	消耗品等	2,400
	特別旅費	研究大会旅費	200	研究大会旅費	172	研究大会旅費	390
	負担金	研究大会参加費	26	研究大会参加費	18	研究大会参加費	36

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	研究の進捗状況の報告会の開催	1回	1回	1回	1回	1回	研究発表会（中間）平成21年2月9日 平成21年11月21日平成24年度2月10日 研究発表会実施

（問題点・課題分析）	<p>第三中学校と汐入小学校を平成19～21年度（3年間）の研究指定を行う。 平成20年度に中間発表を行う。 平成21年度に成果発表を行うとともに、小・中3校連携に向けた教育課程を作成する。 第三中学校と汐入小学校、汐入東小学校を平成22年度～平成24年度（3年間）の研究指定を行う。</p>
他区の実施状況	（ 実施 区 未実施 区 ）
	品川区（小中一貫校開設済み 日野学園 伊藤学園） 足立区（小中一貫校開設済み 興本扇学園） 三鷹市（小中一貫校開設済み にしみたか学園）

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
小中の一貫性のある教育課程の編成をする。	汐入地区3校における小中の一貫性のある教育と、他地区における小中連携の推進を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	継続的かつ一貫性のある教育課程の編成を行う。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	食育推進事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	吉野	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	食育推進事業（01-16-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠法令等	学習指導要領	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	子どもたちに基本的な生活習慣を身に付けさせ、成長期にある子どもにとって、健やかに生きるための基礎を培うことを目指し、食育推進事業を実施する。				
対象者等	幼児・児童・生徒・保護者・地域				
内容	(1) 食育推進校の指定（平成23・24・25年度） 瑞光小学校 第二峡田小学校 尾久小学校 尾久宮前小学校 ひぐらし小学校 第七中学校 原中学校 (2) 荒川区「子どもの食と生活習慣調査」の実施（平成19年度） 調査 平成19年7月 対象 食育推進校 （小学生 1637名 中学生 382名 保護者 1604名） 調査方法 質問紙調査 (3) 荒川区「早寝・早起き・朝ごはん」推進会議 第1回 平成20年1月25日 第2回 平成20年2月21日 第3回 平成20年2月27日 メンバー 学識経験者 保護者 区民 学校関係者 教育委員会 (4) お弁当レシピコンテスト（第5回 平成24年7月～10月実施予定）				
経過	平成19年度は「学校教育ビジョン事業」の中で実施 平成20年度新規事業				
必要性	荒川区の食育充実のために不可欠である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額			3,359	2,281	2,077	989	1,125
	決算額（24年度は見込み）			717	1,018	697	720	1,125
	人件費等			1,695	1,629	1,744	423	
	減価償却費					581	156	
	【事務分担量】（%）			20	20	20	5	
	合計（+ +）	0	0	2,412	2,647	3,022	1,299	1,125
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	2,412	2,647	3,022	1,299	1,125	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	131	講師謝礼	155	講師謝礼	194
	一般需用費	消耗品等	547	消耗品等	546	消耗品等	912
	役務費	賞状筆耕料	19	賞状筆耕料	19	賞状筆耕料	19
	使用料						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	食育推進に関する取り組み	7校	7校	7校	7校	34校	推進校 全校へ
	全体計画・年間指導計画の作成	100%	100%	100%	100%	100%	

（問題点・課題分析）	区内全小中学校において食育推進のための全体計画と年間指導計画を作成し、計画に基づいた実践を推進し、食育の充実を図る。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成24度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
食育推進のための全体計画と年間指導計画の作成する。	全校で食育推進のための全体計画と年間指導計画の作成につなげる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	基本的な生活習慣を身につける。

況議 （要旨） （質問状）	平成20年3月 平成20年度予算特別委員会「締め括り質疑」 「お弁当の日」を設けてはどうか。
---------------------	---

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	生命尊重教育の充実(BLS)	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	八尋	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(24年度)	生命尊重教育の充実(BLS)(01-15-01)				
事務事業の種類	新規事業 (24年度 23年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠法令等	BLS教育救急救命講習会実施要項	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	<p>児童・生徒に命の大切さや救急救命を学ばせる方法としてBLS(Basic Life Support)教育がある。BLSは一次救命処置と和訳され、日常生活で突発する緊急事態(健康危機)に際して即座に判断し、とるべき行動をまとめたプログラムである。目の前で人が倒れたときに、適切に対処することは容易ではなく、学童期からの反復教育が有効と言われ、多くの先進諸国では学校や地域社会でBLSが教えられている。この反復教育を通じて、単に健康危機に対する対処の技術を教えるのみならず、実践を通じて生命の尊厳や区民としての義務などを学ぶ機会とする。</p>				
対象者等	児童または生徒				
内容	<p>生命を大切にする態度を養うとともに、救急救命の知識を身に付ける。 (1) 道徳教育との関連から「心の教育」を実施する。 (2) 救急救命の体験的な活動を通し、生命を尊重する態度を養う。 (3) 救急救命に対する市民としての役割について学ぶ。</p> <p>モデル校を設置し、BLS教育の試行を実施することで、全校に普及していくための調査研究を実施する。 平成20年度 原中学校 平成21年度 第二峡田小学校 平成22年度 第三峡田小学校 平成23年度 第七峡田小学校</p>				
経過	平成20年度新規事業				
必要性	生命を大切にする態度を養うとともに、救急救命の知識を身に付けるために必要である。				
実施方法	(1 直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		(単位:千円)						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額			925	1,623	1,391	753	753
	決算額(24年度は見込み)			685	412	359	376	753
	人件費等			1,695	1,221	1,308	846	
	減価償却費					436	312	
	【事務分担量】(%)			20	15	15	10	
	合計(+ +)	0	0	2,380	1,633	2,103	1,534	753
	国(特定財源)							
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	2,380	1,633	2,103	1,534	753	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師料	82	講師料	99	講師料	152
	一般需用費	テキスト代等	0	テキスト代等	0	テキスト代等	76
	使用料	モデル人形レンタル料	277	モデル人形レンタル料	277	モデル人形レンタル料	525

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	予算執行率	25.4%	25.8%	50.0%	100.0%	100.0%	決算額 / 予算額
	モデル校数	1	1	1	1	1	モデル校数

(問題点・課題分析)	小学校にモデル校を置き、全校普及の啓発を図る。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
モデル校でBLS教育の試行し、道徳、体育、総合的な学習の時間等を通じた学習内容を計画・実施する。	道徳、体育、総合的な学習の時間等を通じて、時間数の確保をするとともに、小学校全校に普及啓発を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	生命尊重の視点から心の教育を実践する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	理科教育支援事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	兵頭	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	なし				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠法令等	科学技術教育振興法	
終期設定	有 無	24 年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	確かな学力の定着・向上[04-01]			
目的	理科教育先進モデル校を設置し、児童・生徒の理科に対する興味・関心を高めるような「おもしろ理科実験授業」等のモデルとなる授業をすすめる。				
対象者等	小学校5、6年児童				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校に理科支援員を配置する。 理科授業における 観察・実験のプランニングへの支援 観察・実験の準備・片付け等の支援 観察・実験の支援（早大との連携） 指導力向上への支援 理科教育環境整備 ・配置（モデル）校は、理科授業の改善・充実を図る視点から、必要性の高い学校に配置する。 				
経過	平成20年度新規事業				
必要性	児童・生徒の問題解決能力、実験・観察の能力の向上を図るために必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額			598	598	260	0	0
	決算額（24年度は見込み）			23	0	0	0	0
	人件費等			424	407	436	846	
	減価償却費					145	312	
	【事務分担量】（%）			5	5	5	10	
	合計（ + + ）	0	0	447	407	581	1,158	0
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	447	407	581	1,158	0	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	モデル校数			1				

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	0				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	予算執行率	0.0%	0.0%				決算額 / 予算額

（問題点・課題）	教員の指導力向上（理科の実験・観察のスキルアップ） 理科室の環境整備 教員自らが楽しいと思えるような実験・観察の教材開発
他区の実況	（実施 17 区 未実施 5 区）

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
東京都理科支援員配置事業に統合し、理科室の環境整備や実験補助等を行い、児童・生徒の理科に対する興味・関心の向上を図る。	一定の成果があり、事業完了とする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	休止・完了	他の事業に統合し実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	理科教室等運営	部課名	指導室教育センター	課長名	武井
		担当者名	斎藤	内線	3802-5720
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	理科教室等運営費（01-03-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	39年度	根拠	荒川区立教育センター条例・理科教育振興法
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	子どもの健全育成[04-10]			
目的	子どもたちや区民を対象に、壮大で美しい星や惑星などを観望したり、学習することにより宇宙の魅力を体感してもらう。また、理科や科学について学校での授業に役立つ内容をテーマに、教員対象の研修会を実施する。				
対象者等	区内小・中学校の児童・生徒、教員及び一般区民				
内容	<p>(1) プラネタリウム プラネタリウム学習会・・・小学4年生の理科事業の一環として6～7月・1～2月の年2回にプラネタリウム館での学習投影会を行っている。 幼稚園・保育園プラネタリウム・・・幼稚園・保育園の園児を対象に、希望する園には5～6月に投影会を実施している。 区民プラネタリウム・・・各月の第二、第四土曜日には区民等を対象に午後2時から投影を実施している。なお、区民等対象の天体観望会については平成18年度から休止中である。</p> <p>(2) 理科指導研修会 小学校、中学校の教員を対象に、児童・生徒への理科指導及び指導技術の充実を図るため、理科指導研修会を年数回実施している。</p>				
経過	昭和39年の区立科学館開館以来、様々な形で区内の小・中学生や、教職員を対象に理科教育振興のための理科指導研修会やプラネタリウムを活用した事業等を行ってきた。昭和43年教育センターと名称が変わってからも、同様の事業を実施してきている。				
必要性	子どもの理科離れが懸念されているなか、保育園・幼稚園、小学校・中学校の児童・生徒、一般区民に対し、プラネタリウム投影を実施することにより、宇宙の魅力を体感してもらい、理科学的な知識や興味、関心を高める。 理科指導研修会により、教員の理科指導技術を高め、理科の魅力を児童・生徒に教えて興味・関心を高める。以上の観点から、当区にとって必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) プラネタリウムは区非常勤1名のほか都非常勤1名。理科指導研修会は外部講師を依頼。				

	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算・決算額等の推移	811	680	890	890	958	907	907	
予算額	811	680	890	890	958	907	907	
決算額（24年度は見込み）	537	603	676	697	629	408	907	
人件費（退職給与引当金繰入額含む）	1,281	2,500	1,644	896	994	2,117		
減価償却費					726	778		
【事務分担量】（%）	15	65	55	25	25	25		
合計（+ +）	1,818	3,103	2,320	1,593	2,349	3,303	907	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,818	3,103	2,320	1,593	2,349	3,303	907	
実績の推移	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
事項名								
理科指導研修会（回）	1	2	2	2	2	0	2	
幼・保プラネタリウム（人）	557	626	597	673	695	648	700	
小学校プラネタリウム（人）	1,629	1,497	1,305	1,646	1,776	1,689	1,700	
区民プラネタリウム（人）	1,245	1,018	957	862	932	984	1,200	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	理科指導研修会謝礼	35	理科指導研修会謝礼	0	理科指導研修会謝礼	72
	一般需用	消耗品（図書等）	380	消耗品（図書等）	139	消耗品（図書等）	255
	使用料及	プラネタリウム送迎バ	214	プラネタリウム送迎	269	プラネタリウム送迎	462

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	小4プラネタリウム参加校率	63.3%	70.1%	66.7%	75.0%	80.0%	延べ参加校/対象校×2
	幼・保プラネタリウム参加園率	39.1%	37.0%	29.8%	40.0%	50.0%	参加園/対象園
	区民プラネタリウム参加率	0.47%	0.50%	0.52%	0.60%	0.75%	参加者数/区住民登録者

（問題点・課題分析）	旧教育センター（プラネタリウム館）は、竣工から48年以上経過しており、耐震性が低いことから24年度末をもって閉鎖する。閉鎖に伴い、年2回実施している小学校のプラネタリウム学習投影会については、実施方法を検討する。
他区の実況	（実施 12 区 未実施 10 区） プラネタリウム実施区：中央区、中野区、杉並区、墨田区、北区、板橋区、足立区、葛飾区、品川区、新宿区、世田谷区、渋谷区

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
プラネタリウム館の閉鎖に伴い、小学校のプラネタリウム学習投影会については、他区の施設で団体利用が受け入れ可能な施設を利用して、引き続き事業が実施できるようバスの借り上げ料等、必要な経費について予算措置を行う。	24年度の実施状況を踏まえて、実施方法や経費について検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	指導内容の充実を図る。

議会議決要旨	
--------	--